

## 鳥獣害防止総合支援事業（被害緊急対応型又は広域連携型）関係

## 1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国庫交付金	事業実施主体	
鳥獣害 防止総合 対策 事業	推進事業	円 582,000	円 582,000	円 0	
	(1) 被害防止活動 推進	582,000	582,000	0	
	推進体制の整備 個体数調整	582,000	582,000	0	含税額
	被害防除 生息環境管理				
	(2) 捕獲監視シス テム				
	(3) 大規模緩衝帯 整備				
	(4) 生息環境管理 整備事業	19,000,000	10,450,000	8,550,000	
鳥獣害防止施設 処理加工施設 捕獲技術向上施 設	19,000,000	10,450,000	8,550,000	含税額	
計		19,582,000	11,032,000	8,550,000	

注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等控除相当額について、これを控除した場合には「除税額 円 うち国費 円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

## 2 事業の目的

近年、本町ではエゾシカを始めとした野生鳥獣による農作物被害が急増し、地域の農業者にとって、被害防止が重要な課題となっている。このため、被害を抑制する重点処置として、ほ場周辺に金網による侵入防止柵を設置し、エゾシカのほ場への侵入防止対策を講じる。あわせて、近年、増加傾向にあるアライグマの捕獲体制の強化を図ることにより、農作物被害を最小限に止めることを目的に事業を実施する。

## 3 計画の作成状況

## (1) 被害防止計画の作成状況

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）第4条の規定に基づく被害防止計画の作成	
上記以外の被害防止計画の作成	

(注) 被害防止計画の作成状況について、該当する区分に 印を記入すること。

(2) 他の施策との関連状況

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）に基づく防除実施計画の作成	
頑張る地方応援プログラムとの連携施策	
定住圏構想との連携施策	

(注) 1 事業実施主体が属する市町村において、外来生物法に基づく計画を作成している場合は、該当欄に 印を記入すること。

2 事業実施主体が属する地方公共団体において、頑張る地方応援プログラムに即した計画を作成している場合は、該当欄に 印を記入すること。

3 事業実施主体が属する地方公共団体において、定住圏構想に即した計画を作成している場合は、該当欄に 印を記入すること。

4 事業実施体制

(1) 協議会の概要

協議会の名称 及び設立年月日	構成機関の名称	役割分担内容	備考
厚真町鳥獣被害防止対策協議会 平成21年7月 日	厚真町	協議会の事務運営、個体調整・侵入防止柵設置支援、アライグマ捕獲処理等	
	厚真町農業委員会	農地等に関する情報収集、提供等	
	厚真町土地改良区	各種情報の収集、提供等	
	とまこまい広域農業協同組合	エゾシカ捕獲許可申請窓口、個体調整支援、侵入防止柵設置資材供給、被害調査活動等	
	胆振農業改良普及センター東胆振支所	被害防止に係る技術的指導・助言、情報提供等	
	いぶり農業共済組合	被害に係る損害評価、情報提供等	
	北海道猟友会苫小牧支部厚真部会	個体調整に係る従事ハンターへの協力、ヒグマに係る町嘱託ハンターへの協力、その他被害防止に係る駆除活動	
	宇隆地区鹿フェンス設置組合	侵入防止柵設置および維持管理活動等	

(注) 協議会の規約、役員名簿、組織図等事業実施の体制が分かる資料を添付すること。

(2) 専門家等の連携

専門家等の氏名	所属・専門分野	実施内容	備考

(3) 地域における取組

具体的な取組内容
エゾシカ被害防止対策については、これまでに行ってきた「ほ場への侵入防止」と「個体駆除」の両面の活動を強化し被害防止に努める。 ・JAによる被害状況調査や協議会構成団体で実施するライトセンサスにより出没（生息）情報を収集し、効果的に被害防止が図られるように侵入防止柵を設置する。 ・銃器による捕獲（効果を高めるため、メス捕獲に重点を置くよう普及啓発と誘導）により個体数の低減を図り、被害防止に努める。 アライグマ被害防止対策については、従来より行ってきたわなによる捕獲の体制をさらに強化し、被害防止に努める。 ・捕獲用わなの増台による個体数の低減と被害防止を推進する。 ・CO <sub>2</sub> ガスによる殺処分装置を導入し、作業の効率化を図る。

(注) 鳥獣害防止対策における市町村等地域の取組事項、内容を記入すること。

5 推進事業の内容

(1) 被害防止活動推進

推進体制に関する実施計画（又は実績）

開催年月日	会議名	内容	事業費	交付金	自己資金	備考
			円	円	円	
計						

(注) 協議会等の活動について記入すること。

個体数調整に関する実施計画（又は実績）

ア 狩猟免許の取得

所属機関の名称	免許の種類	取得人数	内容	事業費	交付金	自己資金	備考
				円	円	円	
計							

イ 個体数調整に関する事項

対象鳥獣	対象地域	実施時期	内容	事業費	交付金	自己資金	備考

アライグマ	町内全域	10月	捕獲活動強化のため、箱わなの導入（50台）	円 445,000	円 445,000	円 0	
アライグマ	町内全域	10月	殺処分の効率化のためCO <sub>2</sub> ガスによる殺処分装置を導入（一式）	137,000	137,000	0	
計				582,000	582,000	0	

被害防除に関する実施計画（又は実績）

ア 現場技術指導者の育成

所属機関 の名称	育成 人数	内容	事業費	交付金	自己 資金	備考
			円	円	円	
計						

イ 被害防除に関する事項

対象 鳥獣	対象 地域	実施 時期	内容	事業費	交付金	自己 資金	備考
				円	円	円	
計							

生息環境管理に関する実施計画（又は実績）

対象 鳥獣	対象 地域	実施 時期	内容	事業費	交付金	自己 資金	備考
				円	円	円	
計							

（2）捕獲監視システムに関する実施計画（又は実績）

対象鳥獣	対象地域	実施時期	内容・ 設置数	事業費	交付金	自己資金	備考
計							

（注）システムの設置場所が分かるような地図、規模（設置数）決定根拠となる資料、管理規定等を添付すること。



エゾシカ	宇隆地域	48	侵入防止柵の設置(金網フェンス)	円 19,000,000	円 10,450,000	円 8,550,000	% 55	
計				19,000,000	10,450,000	8,550,000	55	

(注) 1 侵入防止柵等の被害防止施設の設置場所が分かる地図等を添付すること。

2 「鳥獣害防止総合対策事業における費用対効果分析の実施について」(平成20年3月31日付け19生産9426号農林水産省生産局長通知)により算出した、費用対効果分析(投資効率)に係る資料を添付すること。

(4) 処理加工施設の整備計画(又は実績)

対象鳥獣	整備地域	受益戸数	実施内容	事業費	交付金	自己資金	交付率	備考
				円	円	円	%	
計								

(注) 1 処理加工施設の設置場所、対象範囲が分かるような地図及び規模決定根拠となる資料等を添付すること。

2 「鳥獣害防止総合対策事業における費用対効果分析の実施について」(平成20年3月31日付け19生産9426号農林水産省生産局長通知)により算出した、費用対効果分析(投資効率)に係る資料を添付すること。

(5) 捕獲技術向上施設に関する実施計画(又は実績)

対象鳥獣	対象地域	整備内容・規模	事業費	交付金	自己資金	備考
			円	円	円	
計						

(注) 1 施設の設置場所が分かるような地図、施設の図面、設備の概要、規模決定根拠となる資料、利用計画、管理規定等を添付すること。

2 「鳥獣害防止総合対策事業における費用対効果分析の実施について」(平成20年3月31日付け19生産第9426号農林水産省生産局長通知)により算出した、費用対効果分析(投資効率)に係る資料を添付すること。

7 経費の配分及び負担区分

区 分	事業に要する経費 (又は要した経費) (A) + (B)	負 担 区 分		備 考
		交付金 (A)	自己資金 (B)	
	円	円	円	
1 鳥獣害防止総合対策整備交付金	19,000,000	10,450,000	8,550,000	
鳥獣害防止施設	19,000,000	10,450,000	8,550,000	
2 鳥獣害防止総合対策推進交付金	582,000	582,000	0	
被害防止活動推進	582,000	582,000	0	

合 計	19,582,000	11,032,000	8,550,000	
-----	------------	------------	-----------	--

8 事業完了予定（又は完了） 平成22年3月31日

9 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
1 鳥獣害防止総合対策整備交付金	10,450,000	0	10,450,000		
鳥獣害防止施設	10,450,000	0	10,450,000		
2 鳥獣害防止総合対策推進交付金	582,000	0	582,000		
被害防止活動推進	582,000	0	582,000		
3 自己資金	8,550,000	0	8,550,000		
合 計	19,582,000	0	19,582,000		

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
1 鳥獣害防止総合対策整備交付金	19,000,000	0	19,000,000		
鳥獣害防止施設	19,000,000	0	19,000,000		
2 鳥獣害防止総合対策推進交付金	582,000	0	582,000		
被害防止活動推進	582,000	0	582,000		
合 計	19,582,000	0	19,582,000		

注 区分欄には、必要に応じて積算内訳を記載する。

10 添付書類

- (1) 規約、定款、寄付行為等及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 関係団体へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (3) 実績報告の際は、支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し

